

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長野県		
所在地	長野県長野市大字南長野字幅下692-2		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境部温暖化対策課 主事	
	TEL	FAX	メールアドレス
	026-235-7179	026-235-7491	ontai@pref.nagano.lg.jp

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	1459						
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	132916						
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業							
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	134375						

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	長野県グリーンニューディール基金事業		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	市町村
平成24年度概要			
<p>1 事業計画</p> <p>(1) 事業実施方針</p> <p>長野県においては、平成23年に発生した長野県北部地震や中部地震の他これまでの災害の実経験をふまえ、また県が目指すエネルギー自給という長期目標を達成する観点から、以下の視点を重視して事業を展開していく。</p> <p>①災害の実経験を生かした、地域復興と併せて行う防災・環境拠点のモデルづくり</p> <p>2011年3月12日に発生した長野県北部地震で被害を受けた栄村等において得られた教訓（災害時の非常電源の確保及び電気に頼らない暖房施設の整備の必要性、被災時の情報提供手段の確保の必要性等）を活かして、実効性の高い防災・環境拠点のモデルづくりを行う。また、地震に対する対応だけでなく、豪雨と土砂災害、地震と豪雪など長野県では複合的な災害に見舞われる地域が多く、これらの災害への対応という視点も含めて必要な場所に有効な再生可能エネルギーの設備の設置を進める。また、事業の実施プロセスを公表、公開することで、県内の事業者の育成を進めていくとともに、防災拠点における「再生可能エネルギーの展示場」、「当該設備の防災拠点における有効性の発信拠点」としても位置付けられるモデルづくりを行い、地域主導の普及拡大につなげていく。</p> <p>②多種多様な防災拠点及び当該拠点の地域特性を生かした適材適所の再生可能エネルギーの導入のパターンの構築</p> <p>庁舎、学校、上下水道等当該施設の防災拠点としての機能を果たすために有効な多様な再生可能エネルギー等について当該施設の特徴を生かした導入を進めるとともに、防災のみならず、再生可能エネルギーの特質を活かして環境まちづくりとして付加価値の高い活用方策の実践を行う。また、再生可能エネルギーによる電力の確保に加え、寒冷地である長野県の気候風土に照らし冬季の暖房需要に対応するため熱分野における再生可能エネルギーの利用を積極的に進めていく。</p> <p>例えば、避難所として重要な役割を果たす学校の場合においては、太陽光、水力等当該場所に適した自然エネルギー発電設備に加え、太陽熱、薪ストーブ・ボイラー等の導入や新築の場合には地中熱の利用の導入を進めていく。さらに、当該施設を学校における環境教育の教材として活用していくとともに、学校の生徒による薪の調達の仕事づくり等学校の教育活動と組み合わせた新しい自然エネルギーの供給システムづくり等についても検討していく。</p> <p>また、観光立県の長野県の特徴を生かし、観光地の安全性・利便性向上、魅力向上とも結びつけながら防災・環境まちづくりを進めていく。例えば、観光地において、地域住民に加え、観光客に対する安全性を確保するため、観光地から避難所までの道に再生可能エネルギーによる街灯の整備や避難</p>			

所にもなりうるレストラン等の観光拠点における再生可能エネルギーの設備を進めることで、防災力を高めるとともに、再生可能エネルギーの活用による地域の環境ブランディング化を図っていくなど、地域づくりに資するような事業を展開する。

③長野県、市町村等の独自の取り組みと連携を通じたより高い防災力を有する防災・環境のモデルづくり

本事業においては、公共施設のうち、防災拠点としての重要性、緊急性が高く、屋根面積や地域特性等を考慮し設置を進めていく。防災拠点としての重要性が比較的低く、広大な屋根面積を有する公共施設については、毎月の売電収入等を活用して行うリース方式や自然エネルギー事業者に対する屋根・場所貸し方式により太陽光発電等の導入を進めることができる施設については、これらの方法を積極的に活用して、導入を進めていく予定。後者の取り組みを強力に推進していくため、平成24年度に県有施設の屋根貸しのモデル事業を進めているところ。このような形で、県・国施策連携による県有施設の再生可能エネルギーの加速的導入を進めていく。

県で平成24年度以降展開することとしている「1村1自然エネルギープロジェクト（市町村又はコミュニティレベルで地域特性に適した1種類以上の自然エネルギー導入により地域活性化）」と組み合わせることで、地域全体のエネルギー自給率を高め、防災・環境力の向上を図っていく。上記の中でも特に地理的条件等から必要性の高い地域コミュニティにおいて、集中的、戦略的に再生可能エネルギー供給設備を設置することで、より高い防災・環境力を有した地域づくりとして「100%自然エネルギーコミュニティ」のモデルづくりも実践する。

(2) 市町村との調整状況、資金の配分計画

市町村分については、平成24年6月5日に説明会を行い、7月26日に事業計画を取りまとめた。

平成24年度事業については、7市町村が実施を予定している。

(3) 事業メニュー別の概要

①地域資源活用詳細調査事業

自然エネルギーや防災等の専門分野に精通する者で構成する外部評価委員会を設置し、県内市町村等を対象とした再生可能エネルギーの導入技術等の習得を図る研修会等を開催する。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

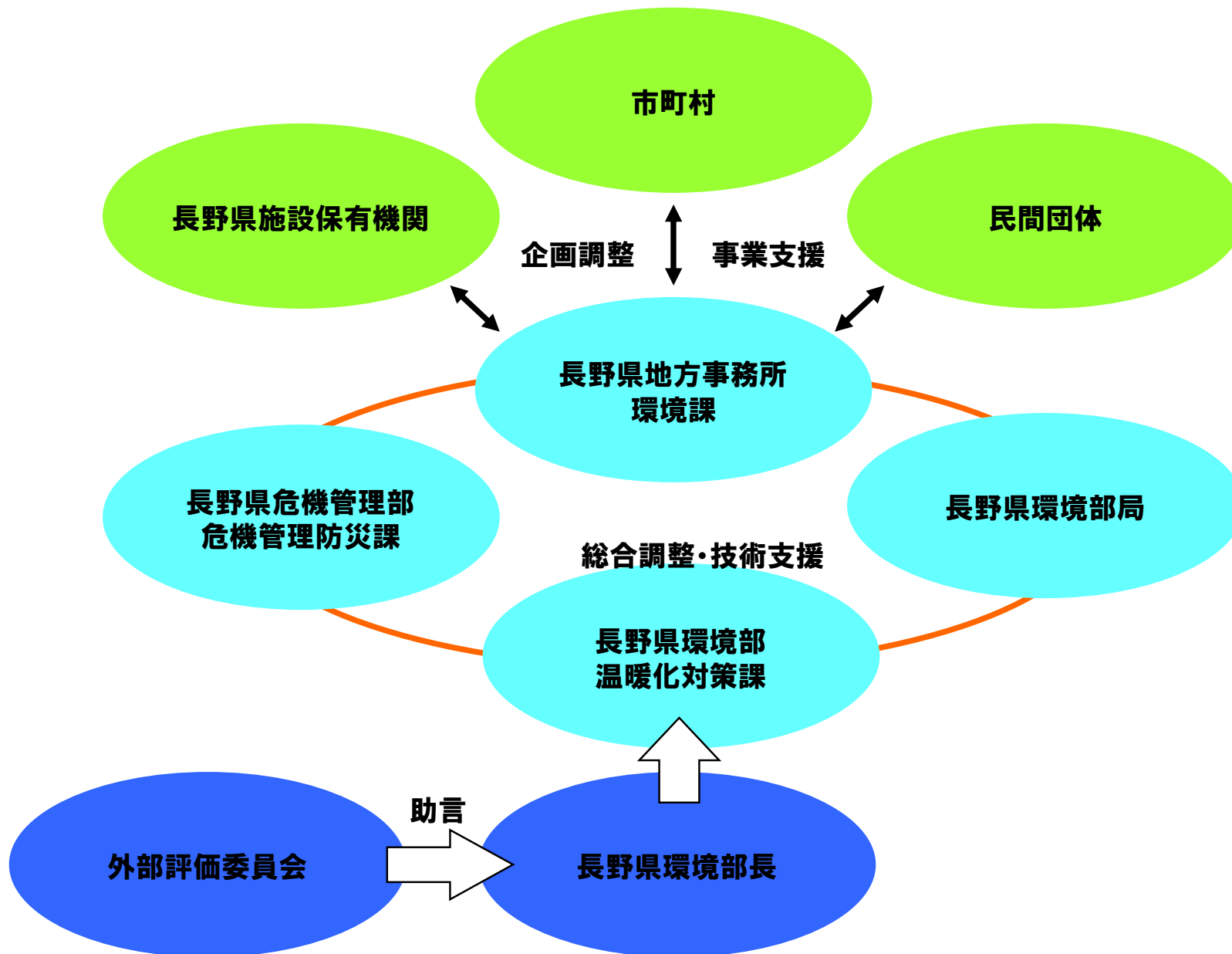
公共施設への導入にあたっては、単純な設備導入とならないよう、1村1自然エネルギープロジェクトを踏まえた、以下の内容に取り組む事業とした。

- ・公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入
- ・地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化
- ・自然エネルギーを活用した地域産業の活性化や特産品づくり
- ・地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業
- ・コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ
- ・その他、「1村1自然エネルギープロジェクト」の趣旨に沿うもの

平成 24 年度実施事業内訳

事業主体	施設名	事業概要	エネルギー種別	事業のポイント
佐久市	市立浅間総合病院	熱利用として、薪ストーブを導入。薪は地元森林組合から供給	バイオマス熱利用	地域の特性を活かした多種多様な自然エネルギーの活用
辰野町	辰野病院	移転新築に伴い、上伊那北部の災害時基幹病院として、太陽光発電及び蓄電池を導入	太陽光	施設の移転新築にあわせ、地域の基幹病院として、災害時の重要な防災拠点
生坂村	やまなみ荘	H16 年水害時に避難所となった経験を踏まえ、太陽光発電及び蓄電池を導入	〃	避難所として活用された実績がある。また、太陽光エネルギーと良質な地産のソバを活用し、例えば「おひさまソバ」と銘打ったエコブランド特産品の創出によるブランディング化
茅野市	市立小中学校	地元企業が開発した太陽光一体型 LED 街路灯を設置	〃	茅野市が立ち上げた「茅野市環境未来都市研究会」に参加する地元企業開発の製品活用による地域経済活性化
上田市	道の駅内地域振興施設	国の道の駅防災拠点モデル箇所の選定を踏まえ、地域のモデル的な防災拠点として、太陽光発電及び蓄電池を導入	〃	国の道の駅防災拠点モデルとしての複合的な防災施設整備
売木村	第 1 浄水場	取水口等に小水力発電や蓄電池を設置	小水力	地域の特性を活かした多種多様な自然エネルギーの活用
木曾町	日義支所	新築に伴い、防災拠点に太陽光発電や蓄電池を導入するほか、地元と協力し、熱利用として薪ストーブを導入	太陽光・バイオマス熱利用	新築にあわせ、災害時の重要な防災拠点として、一般財源も活用した一体的な防災能力、省エネ能力強化と地元と連携した薪の供給による地域経済活性化

推進体制(案)



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・全防災拠点4,141箇所（既導入施設471箇所）における再生可能エネルギーの普及率・本事業における再生可能エネルギー追加設備容量・追加設備発電量・蓄電池容量・CO2削減量を定量的な指標として定める。

○成果目標（H24）

① 災拠点への再生可能エネルギーの普及率を現状の11.5%から平成28年度までに12.0%に引き上げる。

② 本事業による追加設備容量 82 kW

追加設備発電量 107,588 kW

蓄電池容量 59.9 kWh

③ 事業による二酸化炭素年間削減量 50.88 t-CO2（発電設備のみ）。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	19カ所	6カ所	7カ所	4カ所	3カ所	45カ所
全防災拠点 に対する導 入割合	12.0%	12.1%	12.2%	12.3%	12.4%	—%
追加設備 容量 (kW)	82 kW	10 kW	84 kW	62 kW	62 kW	300 kW
追加設備 発電量 (kWh)	107,588 kWh	10,532 kWh	194,976 kWh	43,452 kWh	43,452 kWh	400,000 kWh
蓄電池容量 (kWh)	59.9 kWh	15 kWh	74.4 kWh	25.3 kWh	25.2 kWh	200 kWh
二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)	50.88 t-CO2	4.98 t-CO2	92.23 t-CO2	20.55 t-CO2	20.55 t-CO2	189.19 t-CO2

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(1)地域資源活用詳細調査事業									合計額			
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	契約方法	事業内容	備考	
			合計	H24	H25	H26	H27					H28
20000-24-1-001	評価委員会の開催								長野県		謝金525千円 旅費283千円	
20000-24-1-002	GND研修会の開催								長野県		謝金115千円 旅費106千円	
20000-24-1-003	その他基金事業の執行 にあたり必要な経費※								長野県		旅費430千円	※基金事業の完了検査等調査旅費に係る経費を想定

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)									合計額		事業効果				特定被災地方公共団体
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	設備容量(kW)	年間発電量(kWh)	蓄電池容量(kWh)	
20217-24-2-001	託児所薪ストーブ設置							佐久市	社会福祉施設・診療施設	病院託児所への薪ストーブの設置	-	-	-	-	
20203-24-2-002	上田 道と川の駅 地域振興施設建設事業							上田市	地域振興施設	地域振興施設への太陽光パネルの設置	20	21,024	30	9.94	
20214-24-2-003	基本避難所太陽光発電式LED外灯設置事業							茅野市	学校・体育館	小中学校への太陽光一体型LED街路灯の設置	-	-	-	-	
20382-24-2-004	町立辰野総合病院整備事業							辰野町	社会福祉施設・診療施設	辰野病院への太陽光パネルの設置	26.1	27,264	20	12.9	
20412-24-2-005	公共施設防災強化事業							売木村	上下水道・清掃工場	売木村第1浄水場への小水力発電機の導入	3	24,480	2.4	11.6	
20432-24-2-006	日義支所 自然エネルギー導入事業							木曾町	庁舎・公民館	日義支所への太陽光パネル及び薪ストーブの設置	20	21,024	10	9.94	
20448-24-2-007	防災・避難施設への自然エネルギー導入事業							生坂村	社会福祉施設・診療施設	やまなみ荘への太陽光パネルの設置	22.9	24,072	12.5	11.4	
合計		0	0	0	0	0	0	0							

※適宜行を追加する